



Title	STAP騒動から見た研究成果の報道発表の課題 : 論点整理クローズド・ワークショップで抽出された論点
Author(s)	岡田, 小枝子; OKADA, Saeko; 藤吉, 隆雄 他
Citation	科学技術コミュニケーション, 18, 61-69
Issue Date	2015-12
DOI	https://doi.org/10.14943/71590
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/60394
Type	departmental bulletin paper
File Information	Costep18_6.pdf



STAP騒動から見た研究成果の報道発表の課題 ～論点整理クローズド・ワークショップで抽出された論点～

岡田 小枝子^{1,3}, 藤吉 隆雄^{2,3}

Current Issues Clarified by STAP Scandal in Press Release of Research Results: Agendas That Have Been Picked Up in Closed Workshop.

OKADA Saeko^{1,3}, FUJIYOSHI Takao^{2,3}

要旨

2014年1月にいわゆるSTAP論文として発表され、のちに研究不正と認定されたSTAP騒動では、研究倫理の問題とあわせ研究広報のあり方の問題もクローズアップされた。科学技術広報研究会(以下、JACST)と北海道大学(以下、北大)物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム(以下、ALP)ではこれを積極的な契機ととらえ、研究成果の公表において研究者や科学技術広報担当者は何にどのように関与すべきか、どのようリスクにどのように準備すべきかを考える公開シンポジウムを実施することとした。そこでまず、幅広く論点を抽出し整理するために主催・共催関係者限りのクローズド・ワークショップを開催し、公開での議論のために論点を整理した。その結果として、研究成果を報道発表する際の課題は「組織と個人の関係」、「研究成果の発表と研究倫理の関係」、「研究者の役割」、「広報担当の役割」、「メディアの役割」、「市民社会からの見え方」の六つの論点に集約された。

キーワード：研究成果の発表，研究者，広報，メディア，市民社会

Abstract

In the STAP scandal, that is based on the STAP paper published in January, 2014 and later confirmed as a research misconduct, the issues of research ethic as well as of research public relation activities were identified. Japan Association of Communication for Science and Technology (JACST) and Hokkaido University Ambitious Leader's Program (APL) regarded this scandal as a proactive opportunity and decided to hold the open symposium to discuss what and how scientists and public relation officers should be involved and how and what kinds of risks scientists and public relation officers should be prepared for such cases. In advance, we planned to hold a closed-workshop before the open discussion. In the workshop, we identified 6 issues for

2015年11月22日受納 2015年12月4日受理

所 属：1 高エネルギー加速器研究機構

2 北海道大学大学院理学研究院

3 科学技術広報研究会

連絡先：sokada@post.kek.jp

discussion: relationship between organizations and individuals, relationship between publicizing research results and research ethics, roles of researchers, roles of public relation officers and staff, roles of media, perception from citizen society.

Keywords: announcement of research results, scientists, public relations, media, citizen society

1. 研究成果発表プロセスの問題を考える必要性を認識させたSTAP騒動

1.1 研究機関の広報担当者がSTAP騒動を我が事と思い悩む

研究成果の発表、特に報道発表ではSTAP騒動以前から時おり大きな問題が発生してきた。記憶に新しいところでは、STAP騒動が起こる2年前の事件がある。京都大学の山中伸弥氏がiPS細胞を樹立した功績でノーベル医学生理学賞を受賞した直後に、iPS細胞を使って世界で初めて心筋移植成功と個人で発表した研究者が登場し、この発表内容が大きく報道されたものである。これは日本列島を驚きで包んだが、関係する研究機関がすぐに事実無根とする声明を発するなどしたため、研究不正だとすぐ判明した。

対して、STAP騒動は理化学研究所（以下、理研）が機関広報として発表した研究成果であった。発表者が若い女性という側面を押し出したように見えた記者会見とそれを受けた大量の報道に、科学技術広報関係者の多くは驚嘆し、研究成果のみならず広報戦略の成功も讃えた。しかし、ほどなく論文不正疑惑が生じ、理研の調査対応などへの批判が強まってクライシスコミュニケーションの様相を呈した。JACSTの中では、会員も何人か含まれる理研の広報担当者を心配する声が出始めた。そして、広報のやり方自体も批判されるにつれ、研究成果の報道発表のみならず科学技術広報のあり方について、STAP騒動をとて人ごととは思えずに悩むJACST会員相互間での議論が生じた¹⁾。

1.2 研究成果を報道発表するプロセス上の論点をクローズド環境で率直に議論

JACSTで議論の必要性への共通認識が高まっていたなか、JACST会員でもある藤吉が所属する北大ALPにおいて倫理性の高い研究者の育成の具体策検討が進んでいた。この状況を受け、両者の協働プロジェクトとして研究倫理と科学技術広報について議論する場の設定を計画した²⁾。STAP騒動は広く社会の関心を集めている事例であること、また、ALPの大学院生だけではなく広く大学生や大学教職員にとっても重要な問題であることから、ALPの年次特別講演会枠を利用した公開シンポジウムを2015年第1四半期に北大で実施することとした。

ここで、論文不正からクライシスコミュニケーション局面が生じる背景には、研究者自身、研究機関、広報担当者、メディアなど多くのセクターの関係者が絡んでいる状況があると、STAP騒動をめぐる議論の多様さから容易に推察できた。また、JACST会員間では、一見同じような仕事をしている者どうしでも問題意識の持ち方に違いがあるとの議論があった。そこで、オープンな議論の場を持つ前に、ポジショントークを超えて忌憚ない意見を出し合い論点を整理する関係者限りのクローズド・ワークショップを開催することになった³⁾。本稿は、このような経緯で2014年11月10日に北大ALPとJACSTが共同主催した「研究成果発表のあり方と倫理に関するクローズド・ワークショップ」による議論の概要である。なお、このワークショップは趣旨に賛同した北大CoSTEPと筑波大学（広報室が担当）からも共催をえた。その実際のプログラムを表1に示す。前半は研究成果の報道発表に絞る、そもそも研究発表の倫理とは何か、広報と報道の問題点は何だったかを振り返った。後半は研究者と研究機関における研究発表倫理について考えるセッションとした。

表1 2014.11.10 クローズド・ワークショップのプログラム

時間	概要	話者
09:15	受付開始	事前申し込み者のみ(論点出しアンケート提出者のみ)が参加可
09:30	趣旨説明	岡田小枝子 (KEK広報室長/JACST会長), 藤吉隆雄 (北大ALP特任准教授)
09:40~10:40	話題提供1: 研究発表の倫理 そもそもルールはどうなっているのか	山崎茂明氏 (愛知淑徳大学教授)
10:45~11:40	話題提供2: 広報方法なぞクライシスに至ったのか~現場からの考察~	南波直樹 (理研CDB国際広報室 ※2014.09現在)
11:45~12:40	話題提供3: 科学技術ジャーナリズム番犬機能と議題設定機能	内村直之 (科学ジャーナリスト, 北大CoSTEP客員教授)
12:40~13:30	昼食休憩	
13:30~14:25	総合討論1: 科学技術広報についての論点整理	司会: 岡田小枝子 (KEK広報室長/JACST会長)
14:25~14:40	小休憩	
14:40~15:35	話題提供4: 研究者の自由外部から情報提供や見解を求められたら	榎木英介 (近畿大学医学部講師)
15:40~16:35	話題提供5: 研究者を育てる若い研究者への研究指導, 発表指導	岩崎秀雄 (早稲田大学教授)
16:40~17:35	話題提供6: 研究機関のガバナンス独立した研究者の立場と組織の一員の立場	中村征樹 (大阪大学准教授)
17:35~17:50	小休憩	
17:50~18:45	総合討論2: 研究者の情報発信についての論点整理	司会: 藤吉隆雄 (北大ALP特任准教授)
18:45~19:00	閉会挨拶, 会場撤収	

2. 研究発表の倫理, 広報, 報道の問題点

前半の三つのセッションでは, 研究発表の倫理そのものと社会に情報が伝達されるプロセスに着目した. 広報の機能に着目した論点を取り扱った形となる. それぞれのセッションで抽出された主要な論点を, 話題提供者の提示した主な論点とともにまとめる.

2.1 研究発表の倫理: そもそもルールはどうなっているのか

ワークショップの議論の基盤として, 研究成果発表のそもそものルールを参加者で再確認する方針を立てた. そこで, 訳書『ORI研究倫理入門』, 著書『科学者の発表倫理』等がある愛知淑徳大学教授の山崎茂明氏に話題提供を依頼した.

事前アンケート⁴⁾ではまず, 「研究発表にはそもそも倫理があって従うべきか, ルールとして規定するのが適切か」という論点が参加者から指摘された. そもそも倫理という概念が理解・共有されていないという意見もあった. そして, 暗黙のルールであったり, グレーであったり, 習得する機会がない点を問題視する意見が多く認められた. STAP騒動で暗黙のルールがあったという前提が崩れたとの指摘もあった. 「研究発表の責任の所在はどこにあるか」, すなわち, 研究機関なのか, 研究に携わる個々の研究者の倫理観に委ねるべきか, という論点も多く出された. 営利企業では当然に統制があるが, 公的大学や研究機関の広報活動では広報担当にどこまで権限を持たせ, その権限をどう周知させるかといった意見もあった. 一方で, アカデミックな場での発表の正当性は研究者が担保するが, 組織として発表する時には組織による担保が求められるとの指摘もあった. また, そもそもなぜ研究発表をするかの文脈を見つめなおす必要があるという意見も出ていた. さらに, 悲観的な論点としては, 「研究不正は倫理やルールがあっても防げない」というものもあった.

山崎氏は話題提供で、「私たちの生活の質と健全な社会は知識基盤により支えられている」と論じた。研究を推進するとミスコンダクトは病気のようにどうしても存在するため、「公衆衛生学的アプローチとして研究不正の予防・教育が大切」と説明した。また、「honest error」を“悪意のない間違い”とした誤訳がSTAP騒動を複雑化した」と指摘した。理研の“科学研究上の不正行為への基本的対応指針⁵⁾”における研究不正の定義は、研究不正行為に関する米連邦政府規律に準ずると明文規定しているので明確に誤訳との説明であった。そして、歴史的経緯から「不適正な行為の取り扱いの議論の必要性」もあげ、変化する環境のなかで「大学に対する社会の信頼の保持が大切」だとまとめた。

2.2 広報方法：なぜクライシスに至ったのか～現場からの考察～

広報の立場からは、理研発生・再生科学総合研究センター（以下、理研CDB）国際広報室（2014年9月現在）の南波直樹氏が話題提供した。

事前アンケートでは「STAP騒動の広報戦略は問題だったか」という論点が参加者から提示された。具体的には、派手な、あるいは研究者の個人的な側面を押し出した広報戦略がクライシスを招いたと指摘される一方、女性科学者（リケジョ）を全面に出した広報は本質的な問題ではなかった、あるいは、科学無関心層の関心喚起のためには、事実の一部にハイライトをあてる手法は広報として有効なので問題ないという意見もあった。また、「広報体制の問題」も指摘された。広報担当者と研究者、部局の広報担当と機関（本部）の広報担当の関係が整理されコミュニケーションできていたか、広報部署の役割や組織の中での権限がどう位置づけられていたかとの疑問が呈された。さらに、「発表後に陥ったクライシス局面への対処」が論点としてあがった。まず、事前の備えの論点が示された。発表しない場合のリスクは考えたか、発表時にはどこをどう間違えるとクライシスになるかを考えておくべきとの意見が出ていた。一方で、問題が起きる前提でしっかりした組織体制を作っておくべきとも指摘されていた。

南波氏の話題提供では、理研CDBの広報担当者としての立場からメディア発表の経緯と不正発覚後の経緯の説明があった。「不正疑惑以前の広報の対応としては大きな問題がなかった」とする一方、「不正発覚後にクライシスを招くいくつかのターニングポイントがあった」という検証が示された。また、「組織広報と研究広報の違いや、広報と科学コミュニケーションの違い」も指摘した。そして、アンケートでも出たように、「クライシス予防に広報が何をできたか」、また「報道する側や研究者間のコミュニケーションについても検証が必要」という論点が示された。

2.3 科学技術ジャーナリズム：番犬機能と議題設定機能

そしてメディアの側から、元・朝日新聞科学部記者で北大高等教育推進機構 科学技術コミュニケーション教育研究部門（以下、CoSTEP）の客員教授でもある内村直之氏が話題提供した。

事前アンケートでは、「そもそもジャーナリズムが果たすべき番犬機能とは」という論点が参加者から上げられ、何に対する番犬か、対象となるステークホルダーは誰か、という疑問が投げかけられた。一方、その機能は、公権力監視、多様な視点の提供、政治的配慮により発言できない研究者コミュニティからの代弁者である、とする意見も出ていた。「科学ジャーナリズムに期待される能力（機能）」としては、真偽が怪しい報道発表を取り扱う力、特に調査報道に代表される客観的に報道する力、STAP騒動のように社会現象化した話題を科学技術的な視点で捉えなおし報じる力、伝えるだけでなく不正の有無を判断し論評を加えて編集する力などが上げられた。また、「ジャーナリズムの現状」について、政治や経済、社会部に主導権を持たれている、研究機関の拡声器になっている、インターネットコミュニティの方が優れているといった危惧も指摘された。「ジャーナリ

スト個々の能力」については、科学技術の動向を勉強し能力アップする時間があるか、情報源を集め正確さを見極める能力があるか、科学報道に専門的に関わる人材を集められているかといった意見が出された。「番犬する内容・範囲とは」という論点も上げられた。追い詰めすぎないように追い詰めるべき、権力に対して有効な番犬自身も権力となる危惧なども意見として出た。また、一過性の報道だけでなく建設的な議論の場を設定、研究発表内容の正当性の判定にかかる時間への理解、研究成果を正当に評価できる他の研究者からヒアリングの実施などの要望もあった。「商業媒体としてのマスメディア」という論点もあげられ、わかりやすい話題や売れそうな話題に特化しがち、報道の自由を守るのが一番大事という意識で自浄作用が働きにくいといった意見が出され、ジャーナリズム組織を収益部門と公益部門に分けるといったアイデアも出た。

内村氏の話提供では以下のような点が指摘された。科学技術ジャーナリズム特有の番犬機能には、「不確実な科学成果が増える中で報道するかの判断」、「報道（者）の劣化が広報の流れに原因するか」などの問題が出た。マスメディアの全体としての番犬機能の論点としては、「番犬としてどのような問題を取り上げるか」という点を指摘した。これまでにマスメディアが指摘してきた問題は「倫理」や「地元の理解」などのステレオタイプなテーマが多いが、実際には問題ごとに独自の議題が存在するとした。また、「科学コミュニケーションは両刃の刃である」論点も示した。広報からのわかりやすい材料の提供が必ずしも良質の理解を生まない可能性があるからと説明した。

2.4 広報が媒介または支援する情報伝達をめぐる問題を抽出

山崎氏、南波氏、内村氏の話提供後の総合討論では論点は広報に絞られた。STAP騒動を通じて広報の重要性が広報担当者に改めて強く認識されたためであろう。議論では主に「そもそも広報とは何か」「広報の組織内での位置づけ」「広報担当者と研究者」「広報とメディア」という四つの論点に集約された。

「そもそも広報とは」という論点では、何のために、誰が、どのように行うべきか、どう評価すべきか、という点が指摘された。「広報の組織内での位置づけ」については、広報担当部門の組織内での立ち位置や、適切な人材の配置と育成といった点が出された。「広報担当者と研究者」については、広報担当者と研究職のコミュニケーションが課題という意見などが出た。「広報とメディア」については、お互いにウィン・ウィンになる関係を目指すべきと指摘された。

3. 研究者の行動、育成、立場の問題点

後半の三つのセッションでは、個人に密接に直結する問題に着目した。研究者として、教育者として、組織の一員としてといった、研究者個人に課される具体的な役割について論じた。それぞれのセッションで抽出された主要な論点を話提供者の提示した主な論点とともにまとめる。

3.1 研究者の自由：外部から情報提供や見解を求められたら

研究者として意見を求められた際の実際と課題については、メディア登場経験が多い近畿大学医学部講師の榎木英介氏がその経験と課題を紹介した。

事前アンケートで参加者から多くあげられたのは、「見解や情報の影響の予見が必要」という点である。影響が出る理由として、一般人との知識・前提のずれを意識するべき、自分の分野や近接分野以外はわからないという誠実さを持つべき、メディアの性格の理解が必要といった意見も出された。また、「個人名と組織名の両方を背負っている自覚が必要」との意見も多く出た。個人発言か機関発言かの明確化の必要性もあげられた。「外部への情報提供への組織による支援の必要性」という

論点も指摘され、広報部門と研究者のコミュニケーションが機能しているか、公的研究機関は迅速な情報提供をするべき、広報を通じた情報提供は研究者を守るなどの点に注意が必要という具体的な意見もあった。その他の論点としては、「メディアとのつきあい方の具体策」も指摘された。情報の利用法の確認が必要、情報提供できない時には理由をメディアに説明するべき、グレーになりがちな回答の白黒化をメディアは求めるといった点もあげられた。また、「外部提供する情報の質」の問題として、情報の事実確認、自らの分野以外の情報提供はできるか、自分の研究と他人の研究では情報提供の立場が違う、オープンできる情報のコントロールが必要という意見も出た。また、関連して「研究者自身のクライシスコントロールの必要性」もあげられ、情報が間違っていた場合の対処法の準備も重要だという意見も出た。

榎木氏からの話題提供は「組織の情報発信ポリシーと必ずしも一致しない科学者の積極的な情報発信とどう折り合うか」との切り口で広報担当者へのメッセージとなった。榎木は大学院生時代からメディアで意見発表をしており、科学技術政策NPOの代表理事の経験もある。現在所属する大学でもその延長として個人として情報発信をしていたために生じた、大学広報との軋轢とその解消の経緯を紹介した。組織の方針と反するとしてトラブルになったのち、取材を受ける基準と方法をルール化して多数のメディア登場をするにつれて、広報幹部が情報発信戦略に組み込めると気づき榎木を積極的に活用しはじめたという。これからの課題として榎木は、「社会の利益と大学の利益のバランス」をあげた。社会にとって重要な意見は大学（組織）にはネガティブ情報なこともある。組織の中において社会の利益を重視する情報発信をすると自らの生活基盤を失う可能性があるとして過去の実体験から説明した。現在の榎木は科学者として失職しても医師として働けるが、これは「生活基盤と自由な情報発信のトレードオフ」だと指摘した。

榎木氏の話を受け「情報発信を躊躇していたり、情報発信したくない研究者による情報発信が問題である」との議論が起こった。これには組織広報などのサポートが必要との見解も示されたが、どんなサポートが必要か明確でないとの指摘もあった。また、「研究者が自由に研究発表できる根源的な理由を考えるべき」との意見も出た。

3.2 研究者を育てる：若い研究者への研究指導・発表指導

研究者育成の観点からは早稲田大学教授の岩崎秀雄氏が話題提供をした。早稲田大学が2014年7月に最初に公表した「小保方晴子氏の博士学位論文に対する調査報告書」への意見表明有志代表であり、教育と研究の両面からの課題をいち早く打ち出してきた。校務都合により収録済み映像上映での参加となったが、取り組みから考えたことを紹介した。

参加者の事前アンケートでは、「研究倫理は研究室では自然には身につかないという認識が重要」との意見が一番多く、教授・准教授レベルへの研究倫理指導が必要との指摘も多かった。「研究室を密室から脱却させる必要性」もあげられ、複数の研究室での経験や複数指導教員制の有効性も指摘された。「学位取得前に研究倫理が指導できる体制と効果検証が必要」との意見もあり、タブーと倫理観の教育法の確立という課題も示された。そのほかにも、「論文業績至上主義による研究成果の社会への還元意識の低下」、「若手育成が研究者の業績として評価される必要性」、「教育に時間を割ける指導者の増加が必要」、「身に付けるべき能力の明確化と育てられる側の意識化」などが問題との意見もあった。

岩崎氏からは、「大学執行部のクライシス対処の動きは一教員からは見えない」という指摘があった。また「クライシス後の体制整備」についても触れ、STAP騒動を契機に早稲田大学では博士号審査で細部をチェックする体制が再整備された事例を述べた。また、「問題なければ外部機関に指導を任せるのは承認されるべき」との見解も示された。外部に学生を預けると新たな実験技術やノ

ウハウヤスキルを持ち帰るため、研究活動の幅が広がるとメリットを示した。そのうえで、指導している若い学生などの成果がおかしければ、生データや解析手法を再確認するなどの「指導教員の責任として細かい指導が必要」と指摘し「研究室全体での倫理的な雰囲気醸成」の重要性もあげた。

3.3 研究機関のガバナンス：独立した研究者の立場と組織の一員の立場

研究者も組織の一員であるという側面からは、理研の研究不正再発防止のための改革委員会（以下、理研改革委員会）の委員も務めた大阪大学准教授の中村征樹氏が話題提供した。

事前アンケートではまず、「研究組織のガバナンスの企業との相違」が参加者から多くあげられた。特に、組織にとっての最善策と個人にとっての最善策のバランス、独立した立場と組織の方向性の共通認識のバランス、問題が起きた時に組織が責任を取る事態への自覚が重要との指摘があった。また、「人材流動性向上と組織一体感低下のトレードオフ」も指摘された。ここでは、任期制や中途採用の着任時教育、独立研究者の自由と組織人としての制限の意識の植え付けの必要性も挙げられた。

「組織経営からガバナンスを考える」意見も出た。研究者の素人マネジメントでも経営責任が生じる、ステークホルダーの意向を取り入れたガバナンス形成、ガバナンス手続き明文化という論点もあげられた。「研究コミュニティと組織への二重帰属」という事実から、個人商店と貸店舗の関係と考える研究者が多い、研究者コミュニティのガイドラインの方が研究発表倫理には有効との指摘もあった。研究成果発表の問題に引き寄せ、「組織の全構成員のコミットメントで広報の信頼性を向上させるべき」という意見もあり、組織内の相互チェック機能が必要という具体策も出ていた。また、「国際的に研究組織体制の違いを見直すべき」との視点もあり、海外と比較して研究者個人の権利が遅れている、社会の中の研究者としての意識が必要との意見もあった。

中村氏からの話題提供では「研究不正への対応から責任ある研究活動（RCR）の構築へ展開する必要」が強調された。理研改革委員会の“研究不正再発防止のための提言書⁶⁾”の基本的な考え方として、「STAP騒動の全体像の把握」、「研究不正防止のための実効性のある対策」、「組織運営やガバナンスあり方の検証」の3点を重視したことを示した。また、「シニア研究者にも研究倫理に関する対策が必要」だと論じた。そのためには「トップダウンのコンプライアンス型の対策だけでなく、ボトムアップの価値共有型の取り組みも重要」と説明した。そして、「研究機関のガバナンスでは平時にうまく機能するものであっても、問題発生時には異なった対応が求められるのではないかと指摘した。

3.4 研究者のあり方と組織をめぐる問題を抽出

後半の榎木氏、岩崎氏、中村氏の話題提供後の総合討論では「研究者のあり方」と「組織と個人の関係」にフォーカスされた。「研究者のあり方」では、倫理教育が求められるレベルで実現可能か、研究者の情報発信はどこまでする必要があるか、が重要な議論となった。また「組織と個人の関係」では、研究組織の経営陣側の考え方やその倫理的課題も検討すべきとの意見も出た。また、広報担当者と組織、特に経営陣との関係も同様な検討が必要だと指摘があり、公開の議論に向けては、法や倫理の専門家の助言の必要性も論じられた。

4. 研究成果の報道発表の課題を公開議論するためのまとめ

4.1 多様な論点を重視した議論の場の重要性を確認

六つの話題提供と二つの議論ののうち、日本科学技術ジャーナリスト会議（JASTJ）の会長である小出重幸氏が「少なくとも広報担当者は、記事・番組にはジャーナリズムとエンターテイメントの

2種があるとの理解が必要」と指摘し、JACST会長である高エネルギー加速器研究機構 (KEK) の広報室長の岡田も「広報担当者にとっては、ジャーナリスト個々の仕事を理解したうえでの日常的な対話が重要」との同じ方向性を見解を示した。また、沖縄科学技術大学院大学の広報担当准副学長である森田洋平氏は「このクローズド環境で抽出された多様な論点をもとに、研究機関側の話だけではなくジャーナリスト側や市民の視点を取り入れた幅広い議論とするべき」と提案した。これらの討議の結果、2015年春に開催する公開シンポジウムではワークショップ当初の想定よりも幅広い議論とする方向性をワークショップ参加者で共有した。

4.2 六つの論点に課題を整理してシンポジウムを計画

前節までの議論をもとに論点の整理を進めた⁷⁾。その結果、「組織と個人の関係」、「研究成果発表と研究倫理の関係」、「研究者などの役割」、「広報担当の役割」、「メディアの役割」、「社会からの見え方」の六つの論点に集約できた。この結果をもとに北大ALPとJACSTが協同主催、北大CoSTEPが共催として実施する公開シンポジウムに、基調講演、事例紹介、論点提示として招聘する6名を決定した。その主な議論と集約された論点の関係および招聘者を表2に示す。また、クローズド・ワークショップの成果を受けJASTJと日本科学技術コミュニケーション協会 (JASC) が共催することになった。シンポジウムの具体的な構成は表3のように決定した。

表2 集約された論点とワークショップ後の議論の関係およびシンポジウム招聘者

集約された論点	ワークショップ後の主な議論	シンポジウム招聘者 (理由)
組織と個人の関係	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関と学会の倫理規定の責任配分や拘束度合が明らかではない クライシス対処は研究者個人では事実上不可能 雇用流動性と組織の統制の関係は明らかではない 研究機関の経営陣の責任は明らかではない 研究倫理規定を制定しても実効性が薄い体制になっている 	新田孝彦氏 (科学技術倫理が研究テーマ。組織経営者と研究者の両方の立場を持つ)
研究成果発表と研究倫理の関係	<ul style="list-style-type: none"> 研究倫理と研究発表倫理の関係が共通認識になっていない 研究倫理の問題と研究資金の適正執行の問題が混同されている 研究不正は倫理やルールがあってもゼロにはならない認識が重要 研究成果の報道発表の責任はどこにあるのか 社会の利益と研究機関の利益のバランスをどう設計するか 	中村征樹氏 (学術改革委員会や文科省の研究不正に関する委員会の委員も務め事情に詳しい)
研究者などの役割	<ul style="list-style-type: none"> 研究倫理は自然には身につかないという認識が重要 シニア研究者みずから研究倫理を勉強する必要がある 研究者が研究発表する意味への自覚が必要である メディアへ見解や情報を伝える意味への自覚が必要である 生活や研究の基盤と自由な情報発信のトレードオフをどうするか 指導した学生や共同研究者の研究不正にどう対応するか 	岩崎秀雄氏 (研究者、教育者の立場で意見を表明。アート手法でも研究成果を発表し手法の多様性を体現)
広報担当の役割	<ul style="list-style-type: none"> 広報の役割と権限はどこまでか 経営戦略と広報の関係はどうあるべきか 広報の専門職としてのあるべき姿はどのようなものか 科学コミュニケーションと組織広報は違う メディアや研究者と広報の日常的な関係はどうあるべきか 	南波直樹氏 (STAP騒動を近い位置で体験した広報担当者)
メディアの役割	<ul style="list-style-type: none"> ジャーナリストがジャーナリズムにのっけているか ジャーナリズム指向以外のメディアはどのような規範にあるべきか 科学技術ジャーナリストは科学技術の内容をどこまで理解するか メディア構造の変化と科学ジャーナリズムの関係はどうか 研究者や広報担当者とメディアの日常的な関係はどうあるべきか 	永山悦子氏 (STAP騒動取材チームを指揮したジャーナリスト)
社会からの見え方	<ul style="list-style-type: none"> 科学という営みへの理解はあるか 研究機関と研究活動の関係性はどうか見えるか 研究者からの情報が必要な時に沈黙していると見える状況はないか ニセ科学や不確実な事象への対処は誰がするのか 研究活動に対する社会の支持をどう維持するか 研究機関が組織体として不安定に見える状況はないか 	榎木英介氏 (科学と社会の関係性への意見表明の経験が長く、STAP騒動ではメディアで積極的にコメント)

表3 2015.04.28 公開シンポジウムのプログラム

時 間	概要・演題	話 者
12:30~13:00	開場・受付／関係ポスター展示	総合司会：藤吉雄雄（北大ALP）
13:00~13:05	主催者挨拶	山口佳三（北大総長）
13:05~13:10	共同主催者挨拶	岡田小枝子（JACST会長／KEK広報室長）
13:10~13:15	Ambitiousリーダー育成プログラム紹介	石森浩一郎（北大 理学部長・理学研究院長／ALPコーディネーター）
13:15~13:40	基調講演：なぜ科学技術の倫理なのか～組織と研究者～	新田孝彦（北大理事・副学長／ALP責任者）
13:40~14:00	事例紹介：研究成果の発表と研究倫理	中村征樹（大阪大学准教授）
14:00~14:05	コーヒー・ブレイク（5分）	
	STAP問題から何を学ぶか～広報の視点から～	南波直樹（理化学研究所 多細胞システム形成研究推進室 広報担当）
14:05~15:25 論点提示 ファシリテーター： 渡辺政隆（JACST会長代行／ 筑波大学 広報室教授）	研究成果を報じる「喜び」と「苦しみ」	永山悦子（毎日新聞 科学環境部副部長 兼 医療情報室次長・STAP細胞論文問題担当デスク）
	科学の事件は社会からどう見られているか	榎木英介（近畿大学 医学部講師・研究倫理教育担当者（RIO）／サイエンスサポートアソシエーション代表）
	科学事件と研究現場～研究者／表現者の立場から～	岩崎秀雄（早稲田大学教授／生命美学プラットフォームmetaPhorest代表）
15:25~15:35	コーヒー・ブレイク（10分）	
15:35~16:55 ファシリテーター： 小出重幸（JASTJ会長）	総合パネル：研究成果発表を「なぜ」「どのように」行うかを問い直す	パネリスト：岡田小枝子，南波直樹，永山悦子，榎木英介，岩崎秀雄
16:55~17:00	総括コメント：今日の議論で見えた研究成果発表の「なぜ」「どのように」	内村直之（科学ジャーナリスト／北大 CoSTEP 協力教員）
シンポ終了後	ALP募集説明会を併催	

注

- 1) JACST総会，2014.06.10.
- 2) JACST勉強会，2015.08.05
- 3) クローズド・ワークショップは筑波大学東京キャンパスで実施し65名が参加した。次の5つの参加条件のいずれかを満たす者に限り事前申し込みで参加できるとした（各条件の参加者数を付記。複数を満たす者は自己申告で一つを選択）。JACST（主催）の会員（20名），北大ALP（主催）の関係者（リーディング生14名，プロプログラム担当者0名，プログラム特任教員・スタッフ5名，リーディング生の所属研究室教員0名，異分野ラボビジットの受け入れ対象研究室教員0名），北大CoSTEP（共催）の関係者（教員・スタッフ4名，現在の受講生0名，過去の受講生3名），筑波大学（共催）の関係者（広報室の渡辺政隆教授が了承する者に限る，3名），JACST会員または北大の本行事主担当教員が議論へ有益な寄与をすることで特に推薦する者（JACST会員推薦9名，ALP推薦3名），条件外から招聘した話題提供者（4名）。
- 4) 参加者がみずからの問題意識を事前に再確認するため，申込ウェブフォーム上の論点出しアンケートへ事前に回答するように求めた。話題提供6セッションのテーマに対する各自の考える論点に加え，総合討論の2セッションに対する論点整理上の注意点を全員が回答した。この8項目それぞれについて全角300文字以内で自由記述した内容を，匿名化のうえ藤吉が要約した。こうしてできた全論点一覧表をワークショップ参加者全員に配布し議論のたたき台とした。
- 5) 理研理事会決定，2005.12.22付
- 6) 理化学研究所研究不正再発防止のための改革委員会，2014.06.12付
- 7) JACST総会，2014.11.20 および北大ALP主催Ambitious物質科学セミナー，2015.03.06